



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 石原産業株式会社
 コード番号 4028 URL <https://www.iskweb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 川添 泰伸 (TEL) 06-6444-1850
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	101,774	0.7	5,173	△16.4	5,944	11.2	3,373	43.0
2020年3月期	101,066	△5.0	6,188	△45.6	5,345	△52.0	2,359	△72.8
(注) 包括利益	2021年3月期		3,647百万円(100.5%)		2020年3月期		1,819百万円(△77.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	84.41	—	4.3	3.4	5.1
2020年3月期	59.03	—	3.1	3.1	6.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 38百万円 2020年3月期 214百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	180,021	79,515	44.2	1,990.03
2020年3月期	172,437	76,669	44.5	1,918.63

(参考) 自己資本 2021年3月期 79,515百万円 2020年3月期 76,669百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,749	△6,162	6,358	25,941
2020年3月期	3,317	△6,922	552	20,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	799	33.9	1.1
2021年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	719	21.3	0.9
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		20.0	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円00銭 創立100周年記念配当8円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	—	600	108.5	△800	—	△800	—	△20.02
通期	103,000	—	6,300	21.8	4,700	△20.9	3,600	6.7	90.09

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2021年3月期の実績値に対する増減率は売上高のみ記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2021年3月期	40,383,943株	2020年3月期	40,383,943株
② 期末自己株式数	2021年3月期	427,338株	2020年3月期	423,188株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	39,959,108株	2020年3月期	39,963,025株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	83,158	2.3	4,327	△9.4	6,016	49.1	3,831	49.9
2020年3月期	81,317	△1.1	4,779	△44.7	4,034	△55.7	2,556	△67.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	95.88		—					
2020年3月期	63.96		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	155,177	68,702	44.3	1,719.42
2020年3月期	147,117	65,647	44.6	1,642.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 68,702百万円 2020年3月期 65,647百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の蔓延・拡大による経済活動の制限に起因し、急速に悪化しました。その後は、いち早く中国経済が急速に回復し、また、欧米をはじめ主要地域では経済活動が段階的に再開したことにより、地域、業種によって差があるものの、景気回復の動きがみられました。国内経済も個人消費の落ち込みを中心に厳しい状況で推移しましたが、生産活動については当期末に向けて回復の動きが強まりました。しかしながら、足元では度重なる感染拡大に加えて、半導体不足による自動車生産への影響など、先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況下、当社グループは2020年9月に創立100周年を迎え、2020年のあるべき姿として、「強く、信頼されるケミカルカンパニーとしてブランド力のある会社」を目指して、既存事業の守りを固めつつ、成長に向けた攻めの取り組みを強化してまいりました。しかし、特に無機化学事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい事業環境が続きました。酸化チタン販売では、期前半の落ち込みが著しく、このため前年度を大きく下回りましたが、高機能・高付加価値製品は期後半の回復により前年度を上回りました。有機化学事業においては、農作物栽培への同影響が限定的に留まり、主力の農薬の販売は海外向けを中心に順調に推移しました。

この結果、当期の連結業績は、売上高1,017億円（前期比7億円増）、営業利益51億円（前期比10億円減）、営業外では期末にかけ円安が進み為替差益を計上するなどで経常利益59億円（前期比5億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益33億円（前期比10億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車及び建築用途向けの販売が期前半に大幅に減少したあと、徐々に回復傾向に転じ、当期末に向けてアジアの酸化チタン市況が持ち直すなど回復度合いが強まりましたが、期を通じての挽回には至らず売上高は379億円（前期比18億円減）となりました。

機能性材料は、電子部品用材料が5G関連で堅調に推移し、期前半に落ち込んだ自動車関連も期後半には回復の動きがあり、加えて、抗菌・抗ウイルス分野で光触媒用酸化チタンの販売が伸長したことなどから、売上高は119億円（前期比1億円増）となりました。

損益面では、酸化チタンの販売数量の減少とこれに伴う操業調整による固定費負担増に加えて、原料鉱石価格の高止まりなどにより、販売、原価の両面から収益を圧迫しました。

この結果、無機化学事業の売上高は498億円（前期比16億円減）、営業利益は9億円（前期比27億円減）となりました。

(有機化学事業)

農薬の国内販売は、剤毎の増減はあるものの、主力殺線虫剤の落ち込みを他の剤でカバーするなどの施策により売上高が前期を上回りました。

海外販売は、米国において、穀物生産の活況でトウモロコシ用除草剤などの販売が好調で、前年の大洪水の影響により増加した流通在庫の消化も進みました。欧州では、競合剤の登録失効により殺線虫剤の販売が伸びるなど順調に推移しました。アジアでは、害虫の多発があり殺虫剤の販売が拡大しました。

新型コロナウイルス感染症の影響は、米国の外食産業向けの生鮮野菜栽培の減少による園芸用殺虫剤及び殺菌剤の需要減少などがありましたが、限定的でした。

農薬以外では、動物薬の売上高が前期を上回りました。

この結果、有機化学事業の売上高は483億円（前期比21億円増）、営業利益は63億円（前期比19億円増）となりました。

(その他の事業)

売上高は35億円（前期比1億円増）、営業利益は5億円（前期並み）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末の総資産は、前期末比75億円増加の1,800億円となりました。これは、現金及び預金が50億円、受取手形及び売掛金が21億円、たな卸資産が7億円、有形固定資産が8億円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は、前期末比47億円増加の1,005億円となりました。これは、長短借入金・社債が80億円増加しましたが、支払手形及び買掛金が29億円減少したことなどによるものです。

純資産は、利益剰余金が25億円増加したことなどにより、前期末比28億円増加の795億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは47億円の収入（前期比14億円の収入増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億円、減価償却費及びその他の償却費50億円、その他の流動資産の減少9億円、その他の流動負債の増加9億円などの資金増加要因がありましたが、売上債権・たな卸資産の増加27億円、仕入債務の減少31億円、法人税等の支払3億円などの資金減少要因があったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、61億円の支出（前期比7億円の支出減）となりました。これは、固定資産の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、63億円の収入（前期比58億円の収入増）となりました。これは、長短借入金・社債は80億円純増しましたが、リース債務及び割賦債務の返済8億円や配当金の支払7億円などがあったことによるものです。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は前期末より50億円増加し、259億円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	40.1	42.0	44.7	44.5	44.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.4	32.6	26.7	12.8	20.2
債務償還年数 (年)	4.0	3.1	10.1	15.8	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.8	19.0	6.6	5.5	8.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2 有利子負債にはリース債務等を含んでおります。

3 各指標は以下の算式により計算しております。

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。)

※債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の先行きが不透明ではありますが、引き続き経済活動が回復基調にあり、ワクチン接種も開始されたことから、業種による景況差はあるものの全般的に景気回復が続くと見込まれます。

当社グループでは、無機化学事業では、引き続き回復基調で推移するものと見込んでいますが、サプライチェーンの混乱がみられることから、業種ごとの需要動向の急激な変動や、酸化チタン市況の回復にあわせた原料鉱石の高騰などが損益へ影響を及ぼす可能性があります。有機化学事業の主力農薬では、天候などの不確定要素があるものの、米州での好調な穀物生産を背景に全般的に需要は堅調に推移するものと見込んでいます。しかし、新型コロナウイルス感染症によるサプライチェーンへの影響を懸念した前取りの動きも顕在化しており流通在庫の動向によっては、損益へ影響を及ぼす可能性があります。

次期の業績予想につきましては、売上高1,030億円、営業利益63億円、経常利益47億円、親会社株主に帰属する当期純利益36億円を見込んでおります。この見通しにおいて前提としている主要通貨の為替レートは、105円/米ドル、128円/ユーロであります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の最重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本と考えております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり18円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり18円の期末配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業活動において全構成員が共有すべき基本的・普遍的な価値観を表すものとして、基本理念と行動基準を定めております。

<基本理念>

- ・「社会」、「生命」、「環境」に貢献する。
- ・株主、顧客・取引先、地域社会、従業員を大切にする。
- ・遵法精神を重んじ、透明な経営を行う。

<行動基準>

- ・社会から信頼される事業活動を行うため、社会規範、法令、会社の諸規定を遵守し、高い倫理観と良識を持って行動する。
- ・ものづくりに際しては、地球環境との調和を図り、常に安全確保に万全を期し、無事故・無災害に努める。
- ・相互協力、相互理解により人権を尊重し、風通しのよい働きやすい職場をつくる。
- ・企業活動の透明性を保つため、企業市民としてコミュニケーションを重視し、企業情報を適時、的確に開示する。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、このたび、長期ビジョン「Vision 2030」とそれに基づく新中期経営計画（2021～2023年度）「Vision 2030 Stage I」を策定いたしました。

1. 長期ビジョン「Vision 2030」

当社グループは、創立100周年を機に、10年先の2030年にありたい姿を描き、2030年に向けた長期ビジョン「Vision 2030」として「独創・加速・グローバル。化学の力で暮らしを変える。」を制定し、2021年3月に発行した「統合報告書2020」において公表しました。このたび、この「Vision 2030」の経営目標や取組方針などを具体的に策定しました。

(1) 存在意義

当社の企業理念の下に、当社の存在意義（パーパス）を「化学技術でより良い生活環境の実現に貢献し続ける」と定義づけます。

(2) 経営目標（2030年）

- ・連結売上高 2,000億円超、連結営業利益率 15%以上、ROE 10%以上
- ・株主還元 安定的な株主還元継続

(3) 基本的な取組方針

- ・当社グループが企業理念の下に、長年にわたり培ってきた3つの強みを価値創造のコアとして「Vision 2030」の達成に取り組んでいきます。

< 3つの強み >

「社会、生命、環境にやさしい、安全・安心の“品質力”」

「多彩な人材が支える、最先端の“技術開発力”」

「高いコンプライアンス意識に基づく“経営推進力”」

- ・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）、カーボンニュートラル、急速なデジタル化等、当社グループを取り巻く事業環境の不確実性が一段と増す中で、サステナブルな社会の実現に向けて貢献するとともに、その事業活動を通じて企業価値の向上を両立します。
- ・ESG・SDGs視点での経営への取り組みを継続的に推進し、経営基盤を更に強化し、この強固な経営基盤の上で、無機化学・有機化学の各事業方針に基づき「Vision 2030」達成に向け当社グループが一丸となって取り組みます。

(4) 事業方針と重点施策

1) 無機化学事業

事業方針：「酸化チタンで培った技術をベースとした新たな価値を創造し、環境ならびに情報化社会を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

- 重点施策：
- ・酸化チタンの光学的特性を多様化させて、新たな価値創造を実現
 - ・ICT普及や自動車EV化などの社会課題解決に機能性材料で貢献
 - ・生産構造改革により環境負荷低減と生産効率化とを両立

2) 有機化学事業

事業方針：「顧客の価値向上に直結する独自製品を世界中に供給し、人々の食、健康、生命を支えてサステナブルな社会の実現に貢献する。」

- 重点施策：
- ・バリューチェーンを意識した開発・商業化の推進
 - ・自社技術の錬磨・進化による価値創造加速と成長路線復活
 - ・主力製品の世界一低コスト製造と顧客への安定供給

2. 新中期経営計画 (2021~2023年度) 「Vision 2030 Stage I」

(1) 基本方針

本中計は、長期ビジョン「Vision 2030」からバックキャストした3段階の最初の中期経営計画「Vision 2030 Stage I」として、特に、ESG・SDGs視点での経営の取り組み強化を推進することにより、持続可能な企業価値創造を目指すことを基本方針とします。

(2) 2023年度経営目標など

- ・連結売上高 1,250億円超、 連結営業利益率 13%以上、 ROE 10%以上
- ・株主還元方針：安定的かつ連結業績を反映した配当の継続

	2020年度 実績	2023年度 計画	増減率
売上高	1,017億円	1,250億円	—
営業利益	51億円	166億円	2.2倍
経常利益	59億円	158億円	1.7倍
親会社株主に帰属する当期純利益	33億円	124億円	2.7倍
営業利益率	5%	13%	—
ROE	4%	10%以上	—

(注)2022年3月期の期首より「収益認識基準に関する会計基準」等を適用し、当該基準等に基づいた予想となっております。このため、2020年度実績値に対する売上高の増減率は記載していません。

(3) 重点施策

全社および各事業レベルの取り組むべき重点施策は次の通りで、毎年事業計画を見直し、最終年度の業績目標の達成に向け取り組みます。

全社

- ESG・SDGs視点での持続可能な経営の取り組みの強化
- マテリアリティの特定と各マテリアリティに関連する取り組みの強化
- DXの推進と業務効率化による働き方改革
- コンプライアンス経営の継続・強化
- リスクマネジメントの強化
- トップラインの拡大
- 新事業・新製品創出力の強化
- 「Vision 2030」に向けた社内の構造・意識改革への継続的な取り組み
- 資本コスト経営の徹底～キャッシュ・コンバージョン・サイクル全体の改善など～

無機化学事業

- 高機能・高付加価値品の販売比率向上
- 電子部品材料と導電性材料の拡販戦略の実行
- 更なる成長ドライバとなる新製品の開発加速
- 主原料鉱石の有利調達の実現
- 廃棄物低減や製造および業務プロセス改善による四日市工場のコスト削減の推進
- 製造拠点の最適化に向けたマスタープランの始動
- 温暖化ガス削減に向けたロードマップ作成

有機化学事業

- 主力農薬原体の世界一低コスト製造と安定供給により当社世界市場占有率の拡大
- 次期主力農薬の製造コスト低減と需要拡大
- バイオラショナル分野の開発・商品化とI P M*深化
- 農薬の販社複数起用など戦略的・革新的な営業施策の実行
- 世界各国での農薬登録の取得・維持
- 他社M&Aや提携推進による事業規模拡大
- 化学合成技術の錬磨と伝承の基盤強化
- 動物用医薬品のグローバル展開

* I P M (Integrated Pest Management 総合的病虫害・雑草管理)

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,925	25,941
受取手形及び売掛金	32,059	34,235
商品及び製品	32,664	31,180
仕掛品	6,047	5,040
原材料及び貯蔵品	15,004	18,253
その他	4,683	3,456
貸倒引当金	△1,060	△1,104
流動資産合計	110,324	117,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,904	40,810
減価償却累計額	△25,219	△26,136
建物及び構築物(純額)	14,685	14,674
機械装置及び運搬具	111,047	114,944
減価償却累計額	△93,371	△94,845
機械装置及び運搬具(純額)	17,676	20,099
土地	5,373	5,356
リース資産	2,675	2,195
減価償却累計額	△1,608	△1,375
リース資産(純額)	1,067	820
建設仮勘定	6,632	5,319
その他	3,922	4,026
減価償却累計額	△3,086	△3,188
その他(純額)	836	837
有形固定資産合計	46,271	47,107
無形固定資産		
リース資産	8	3
その他	461	547
無形固定資産合計	470	551
投資その他の資産		
投資有価証券	5,932	6,187
繰延税金資産	8,427	8,547
退職給付に係る資産	9	10
その他	1,085	698
貸倒引当金	△84	△84
投資その他の資産合計	15,371	15,358
固定資産合計	62,112	63,017
資産合計	172,437	180,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,433	14,476
短期借入金	7,932	8,100
1年内返済予定の長期借入金	7,937	8,323
1年内償還予定の社債	684	1,118
リース債務	467	403
未払法人税等	371	614
未払費用	4,359	4,419
賞与引当金	667	641
返品調整引当金	24	21
環境安全整備引当金	34	82
修繕引当金	382	—
事業撤退損失引当金	—	193
その他	3,444	3,807
流動負債合計	43,737	42,203
固定負債		
社債	3,036	5,017
長期借入金	28,053	33,130
リース債務	686	491
環境安全整備引当金	2,052	1,741
修繕引当金	—	140
事業撤退損失引当金	—	86
退職給付に係る負債	12,884	12,693
資産除去債務	682	552
持分法適用に伴う負債	399	451
その他	4,234	3,997
固定負債合計	52,029	58,302
負債合計	95,767	100,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	25,298	27,872
自己株式	△727	△730
株主資本合計	78,618	81,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△429	△308
為替換算調整勘定	△1,216	△1,286
退職給付に係る調整累計額	△302	△78
その他の包括利益累計額合計	△1,948	△1,674
純資産合計	76,669	79,515
負債純資産合計	172,437	180,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	101,066	101,774
売上原価	69,991	73,151
売上総利益	31,074	28,622
販売費及び一般管理費	24,886	23,448
営業利益	6,188	5,173
営業外収益		
受取利息	56	26
受取配当金	286	262
持分法による投資利益	214	38
為替差益	—	597
貸倒引当金戻入額	26	457
原材料売却益	92	155
その他	221	263
営業外収益合計	899	1,802
営業外費用		
支払利息	609	537
金融手数料	274	273
為替差損	489	—
その他	368	220
営業外費用合計	1,742	1,032
経常利益	5,345	5,944
特別利益		
保険差益	193	—
特別利益合計	193	—
特別損失		
固定資産処分損	607	677
減損損失	419	421
事業撤退損	—	907
関係会社整理損	334	—
その他	81	—
特別損失合計	1,443	2,006
税金等調整前当期純利益	4,095	3,938
法人税、住民税及び事業税	457	819
法人税等調整額	1,278	△254
法人税等合計	1,736	564
当期純利益	2,359	3,373
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359	3,373

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,359	3,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△907	120
為替換算調整勘定	166	△48
退職給付に係る調整額	139	223
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△21
その他の包括利益合計	△540	274
包括利益	1,819	3,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,819	3,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	23,419	△722	76,744
当期変動額					
剰余金の配当			△479		△479
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,879	△5	1,874
当期末残高	43,420	10,627	25,298	△727	78,618

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	477	△1,443	△442	△1,408	75,335
当期変動額					
剰余金の配当					△479
親会社株主に帰属する当期純利益					2,359
自己株式の取得					△5
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△907	227	139	△540	△540
当期変動額合計	△907	227	139	△540	1,334
当期末残高	△429	△1,216	△302	△1,948	76,669

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,420	10,627	25,298	△727	78,618
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
親会社株主に帰属する当期純利益			3,373		3,373
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,573	△3	2,570
当期末残高	43,420	10,627	27,872	△730	81,189

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△429	△1,216	△302	△1,948	76,669
当期変動額					
剰余金の配当					△799
親会社株主に帰属する当期純利益					3,373
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	120	△70	223	274	274
当期変動額合計	120	△70	223	274	2,845
当期末残高	△308	△1,286	△78	△1,674	79,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,095	3,938
減価償却費及びその他の償却費	4,856	5,052
減損損失	419	421
事業撤退損	—	907
関係会社整理損	334	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	565	△436
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	211	△69
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
環境安全整備引当金の増減額 (△は減少)	△874	△262
その他の引当金の増減額 (△は減少)	159	△362
受取利息及び受取配当金	△343	△289
支払利息	609	537
為替差損益 (△は益)	31	△68
持分法による投資損益 (△は益)	△131	△34
固定資産処分損益 (△は益)	180	148
売上債権の増減額 (△は増加)	1,696	△2,155
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,245	△627
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,228	942
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,387	△3,187
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△920	913
その他	△247	△25
小計	4,556	5,341
利息及び配当金の受取額	340	268
利息の支払額	△601	△571
保険金の受取額	302	27
災害損失の支払額	△282	—
法人税等の支払額	△997	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,317	4,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△140	△12
固定資産の取得による支出	△6,716	△6,150
固定資産の売却による収入	107	92
貸付けによる支出	△353	△227
貸付金の回収による収入	159	142
その他	21	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,922	△6,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68	168
長期借入れによる収入	12,150	13,400
長期借入金の返済による支出	△11,959	△7,937
社債の発行による収入	2,100	3,100
社債の償還による支出	△390	△684
リース債務の返済による支出	△534	△491
割賦債務の返済による支出	△261	△393
配当金の支払額	△479	△799
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	552	6,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,058	5,015
現金及び現金同等物の期首残高	23,983	20,925
現金及び現金同等物の期末残高	20,925	25,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、事業活動方針や経営資源の配分を決定し、業績を評価する単位で構成しており、製品やサービスの特性や製造方法、製造過程に基づいて「無機化学事業」、「有機化学事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「無機化学事業」は無機化学品である酸化チタンやその他化成品、機能材料の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。「有機化学事業」は、有機化学品である農薬及び医薬品の製造及び販売を行っている事業セグメントから構成されております。また、「その他の事業」は商社業、建設業等で構成されております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	51,527	46,174	3,364	101,066	—	101,066
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	5,532	5,532	△5,532	—
計	51,527	46,174	8,896	106,599	△5,532	101,066
セグメント利益	3,734	4,407	585	8,726	△2,538	6,188
セグメント資産	83,478	60,487	3,851	147,817	24,619	172,437
その他の項目						
減価償却費	3,391	849	52	4,293	152	4,445
減損損失	—	419	—	419	—	419
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,585	1,265	53	7,903	394	8,298

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,538百万円には、セグメント間取引消去△78百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,459百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額24,619百万円には、セグメント間債権債務消去△1,081百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,701百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	49,856	48,364	3,553	101,774	—	101,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,651	5,651	△5,651	—
計	49,856	48,364	9,205	107,425	△5,651	101,774
セグメント利益	977	6,332	513	7,823	△2,649	5,173
セグメント資産	83,065	66,987	4,428	154,482	25,539	180,021
その他の項目						
減価償却費	3,623	801	58	4,483	186	4,669
減損損失	421	54	—	475	—	475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,553	650	50	6,255	110	6,365

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△2,649百万円には、セグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,598百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額25,539百万円には、セグメント間債権債務消去△1,127百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産26,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、全社共用の資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
51,590	20,436	13,494	15,390	154	101,066

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
- 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
45,051	148	881	189	46,271

(注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。

2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- アジア: 台湾
- 米州: 米国
- 欧州: ベルギー

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	その他	合計
51,690	20,702	13,531	15,603	245	101,774

- (注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド
 (2) 米州: 米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
 (3) 欧州: ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
 (4) その他: オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米州	欧州	合計
46,010	145	800	151	47,107

- (注) 1 有形固定資産は当社及び連結子会社の所在地に基づき、国又は地域に分類しております。
 2 本邦以外の地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア: 台湾
 (2) 米州: 米国
 (3) 欧州: ベルギー

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.63円	1,990.03円
1株当たり当期純利益金額	59.03円	84.41円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,359	3,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,359	3,373
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,963	39,959

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	76,669	79,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,669	79,515
1株当たり純資産額の 算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	39,960	39,956

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動 (2021年6月25日付)

①代表取締役

氏名	新役職名	現役職名
たなか けんいち 田中 健一	代表取締役 取締役会長	代表取締役 取締役社長 社長執行役員
たかはし ひでお 高橋 英雄	代表取締役 取締役社長 社長執行役員	取締役 常務執行役員

②新任取締役候補者

たけなか ひさし
・竹中 寿 (現 常務執行役員 四日市工場副工場長)

③退任予定取締役

まつえ てるあき
・松江 輝明 (現 取締役 常務執行役員 経営企画管理本部長)

石原テクノ株式会社代表取締役 取締役社長 社長執行役員に就任の予定

④新任監査役候補者

あきやま よしひと
・秋山 良仁 (現 参与 パイオサイエンス事業本部渉外販売管理部長)

⑤退任予定監査役

あらた みちよし
・新道 義 (現 監査役)

⑥補欠監査役候補者

こいけ やすひろ
・小池 康弘 (現 弁護士)

以上